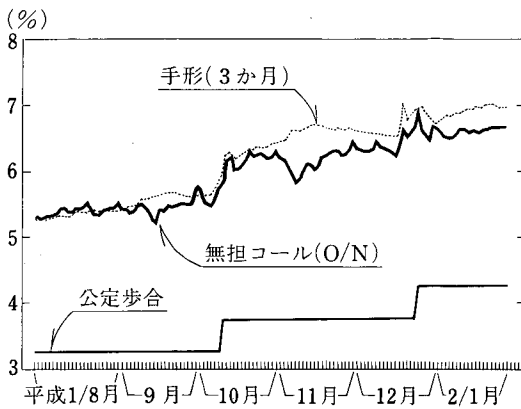


金 融 市 場 動 向

(平成2年1月)

1. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



1月の翌日物(無担O/N物)のレートは、上旬に一時やや軟化した後、ほぼ横ばいで推移したが、下旬には若干上昇し、結局6.63%と前月比ほぼ同水準で越月した(月中平均、6.58%<前月比、+0.13%>)。

一方、ターム物のレートは、ショート物が上旬に一時軟化したほかは、総じて上昇傾向をたどっ

た(月中平均、手形3か月物レート、6.88%<前月比、+0.19%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、36兆4,510億円と前月(36兆9,646億円)を5,136億円下回った。

この間、日本銀行は、機動的な金融市場調節を確保し、短期金融市場の一層円滑な運営に資するために、TBを対象とする現先方式による買いオペレーションを実施することとし(12月15日発表)、本年1月同オペを初めて実施した(1月12日)。また、CPオペの期日到来日にオペを実施する場合には、期日到来分のCPを新規オペ分へ継続使用することを可能とした(1月17日のCPオペから実施)。

2. 資本市場

1月の債券利回り(119回債)は、為替円安の進行や米国長期金利の上昇等を背景に、中旬まで上昇傾向をたどった後(月中ピーク、18日6.87%)、下旬には若干低下したものの、結局前月末比+0.98%の6.70%で越月した。

この間、国債出来高は、前月に比べ現物が増加した一方、先物は大幅に減少

した。

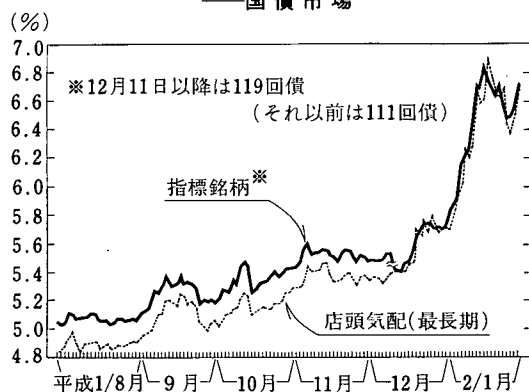
起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>)は、1月債については、低調な入札結果(クーポン：5.6%、割当平均利回り：6.095%、応募倍率：12月債3.66倍→1月債3.60倍)となったが、2月債については、クーポンの大幅な引上げもあって、好調な入札(同6.2%、同6.172%、同7.14倍)となった。1月の短期国債(6か月)の平均落札利回りは6.427%となった。国内C Bの起債額は、昨年末

の発行急増の反動もあって、前月に比べ減少した(12月9,315億円→1月4,120億円)。国内ワラント債は、引続き起債ニーズが強く、発行額は高水準で推移した。なお、当月起債分より、国内エクイティ物(C B、ワラント債、公募増資)の引受手数料が引下げられた。

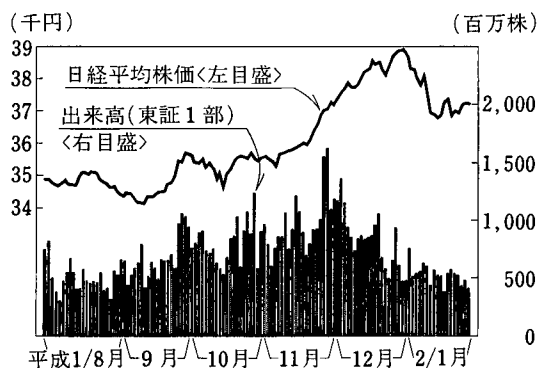
株式市況は、既往最高値で越年した後、国内長期金利の上昇、米国株価の下落、ソ連情勢の展開等を材料に月央まで下落し、日経平均株価は結局、前月比△1,727円で越月した(月末終値、37,188円)。

こうした状況下、株式出来高(東証第1部)は、総じて低調を続け、月中1営業日平均出来高は5.2億株と前月(8.6億株)を下回った。

既 発 債 市 場 利 回 り
—— 国 債 市 場



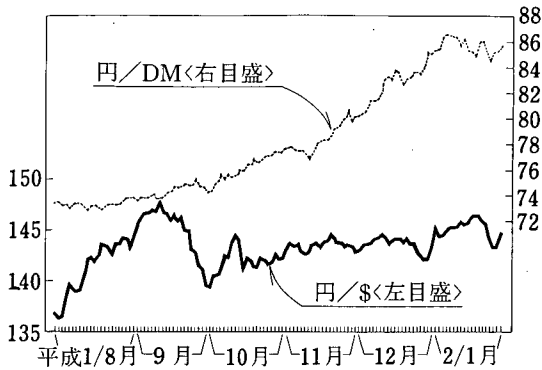
株 式 市 場



3. 外国為替市場

1月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、年明け早々海外市場で急落した後、小戻す局面もあったが、総じて弱含みとなり(月中安値：22日146.42円/\$)、結局前月末比1.00円/\$円安の144.40円/\$で越月した(月中平均：12月143.62円/\$→1月145.09円/\$)。円の対マルク相場も総じて軟調地合いを続けた(月

外国為替市場



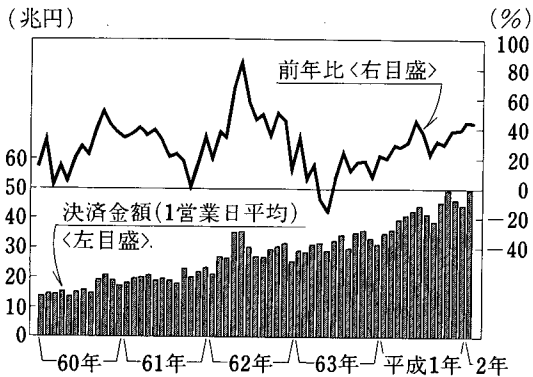
中平均:12月82.80円/DM→1月85.70円/DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、216.7億ドルとほぼ前月並みの水準(前月、212.1億ドル)となった。

4. 決 済

1月の資金決済の金額(1営業日平均)をみると、手形交換高、全銀システム取扱高は前月を下回ったものの、外為円決済交換高は年始休業日における海外取引の決済集中の影響もあって、前月比大幅な伸びとなった(手形交換<東京>:前月比△10.3%、全銀システム:同△15.9%、外為円決済:同+16.7%、日本銀行当座預金受払:同△6.3%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前月を若干上回った。

決 済 金 額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

5. 資金需給、金融調節

財政資金は、国債の発行増や冬季賞与にかかる源泉所得税の受入れ増を主因に3兆3,987億円の揚超と、前年(1兆7,051億円の揚超)を大きく上回った。一方、銀行券は6兆1,032億円の還収超と既往最大の還収となった(前年同4兆1,156億円)。この結果、1月中の資金需給は2兆6,285億円の資金余剰(前年同2兆4,419億円)となった。

これに対し日本銀行は、主として貸出の回収や政府短期証券の売却によって余剰資金を吸収した。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

12月のM₂+C D平残前年比(速報)は、+10.6%と前月比0.7%ポイントの上昇となった(季節調整済み前月比では+1.4%)。これを通貨種類別にみると、預金通貨は引続きマイナスの伸びとなったものの、準通貨が自由金利預金中心にさらに伸び率を高めた。

なお、日本銀行は1～3月のマネーサプライの見通し(M₂+C D平残の前年比伸び率)を「9%台」と発表した。

1月の銀行券平残前年比は、年始休暇中の高止まりを主因に、+13.3%(前月+11.6%)と昭和54年5月以来の高い伸びを記録した。

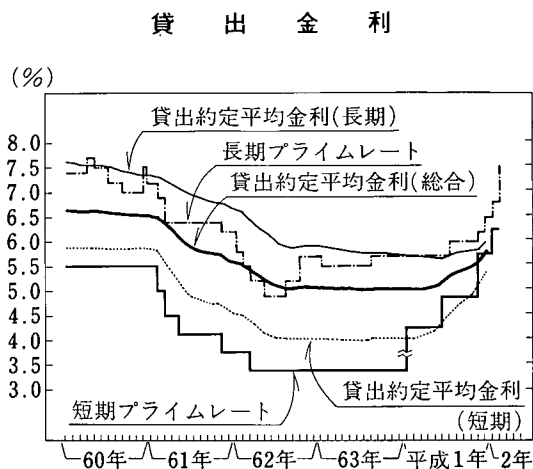
12月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、198兆3,033億円(前月比+4.8%)となった。また、このうち小口MMCは17兆8,467億円、前月比+15.8%の高い伸びとなった。

7. 貸出・預金金利

12月中の貸出約定平均金利の動向をみると、短期金利が11月の短期プライムレート引上げの浸透から、昭和55年央以来の大幅上昇となったほか、長期金利も長期プライムレート引上げ(6.2%→6.5%、12月1日)等を主因に上昇した。この結果、総合金利も5業態で8か月連続の上昇となった(全国銀行貸出約定平均金利<総合>11月5.593%→12月5.782%)。なお、1月入り後、長期プライムレ

ート(6.5%→6.8%、1月4日)、短期プライムレート(5.75%→6.25%、1月19日以降順次実施)がそれぞれ引上げられた。

この間、12月の大口定期預金金利(期間：6か月以上1年未満<都銀>)は、市場金利の上昇を反映し、前月比+0.084%ポイント上昇した(6.165%→6.249%)。



(平成2年2月9日)